

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 9 日

上場会社名 和興エンジニアリング株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 1756

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.wako-eng.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福井 敏明

問合せ先責任者 役職名 常務取締役業務企画部長 氏名 竹内 俊三 TEL (03)3798-4412

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 9 日

親会社等の名称 株式会社協和エクシオ (コード番号: 1951) 親会社等における当社の議決権所有比率 59.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	15,544	12.6	374	△6.8	389	△6.4
17 年 9 月中間期	13,806	15.5	402	696.9	415	524.6
18 年 3 月期	32,722		956		976	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	△206	—	△12.97		—	
17 年 9 月中間期	231	364.6	14.55		—	
18 年 3 月期	564		33.93		—	

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 — 百万円 17 年 9 月中間期 — 百万円 18 年 3 月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 15,897,992 株 17 年 9 月中間期 15,902,346 株 18 年 3 月期 15,901,308 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	14,938		8,202		54.9	515.75		
17 年 9 月中間期	14,514		8,170		56.3	513.84		
18 年 3 月期	16,339		8,521		52.1	534.39		

(注)①期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 15,897,534 株 17 年 9 月中間期 15,901,317 株 18 年 3 月期 15,898,566 株

②純資産額の算定にあたり、平成 18 年 9 月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	1,284		△90		△1,099		675	
17 年 9 月中間期	1,648		331		△1,903		864	
18 年 3 月期	1,310		392		△1,909		581	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社(除外) — 社 持分法(新規) — 社(除外) — 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	35,000		1,200		270	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 98 銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料 7 ページをご参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社（株式会社協和エクシオ）及び子会社9社で構成され、電気通信設備の建設工事を主な内容としております。

〔通信建設事業〕

当社グループは、主として日本電信電話(株)グループ及びその他の得意先からの受注工事を対象として行っております。

これらの工事の一部について子会社の新栄和通信建設(株)、山光電話工業(株)、北関東メック(株)、(株)共立建工、東和通建(株)、(株)マルチメディア・エンジニアリング、(株)テクノス、(株)ネットワーク・エンジニアリング、豊和建设(株)が行っております。

なお、当社の事業部門別の事業内容は次のとおりであります。

(1) 所外系（ケーブル設備）工事

ケーブル設備、宅内設備並びにこれらに付帯する設備等の設計・施工、マンホール・管路・とう道設備、道路舗装並びにこれらに付帯する設備等の測量・設計・施工を行っております。

(2) 所内系（ネットワーク設備）工事

交換・伝送無線設備、給配電設備並びにこれらに付帯する設備等の設計・施工を行っております。

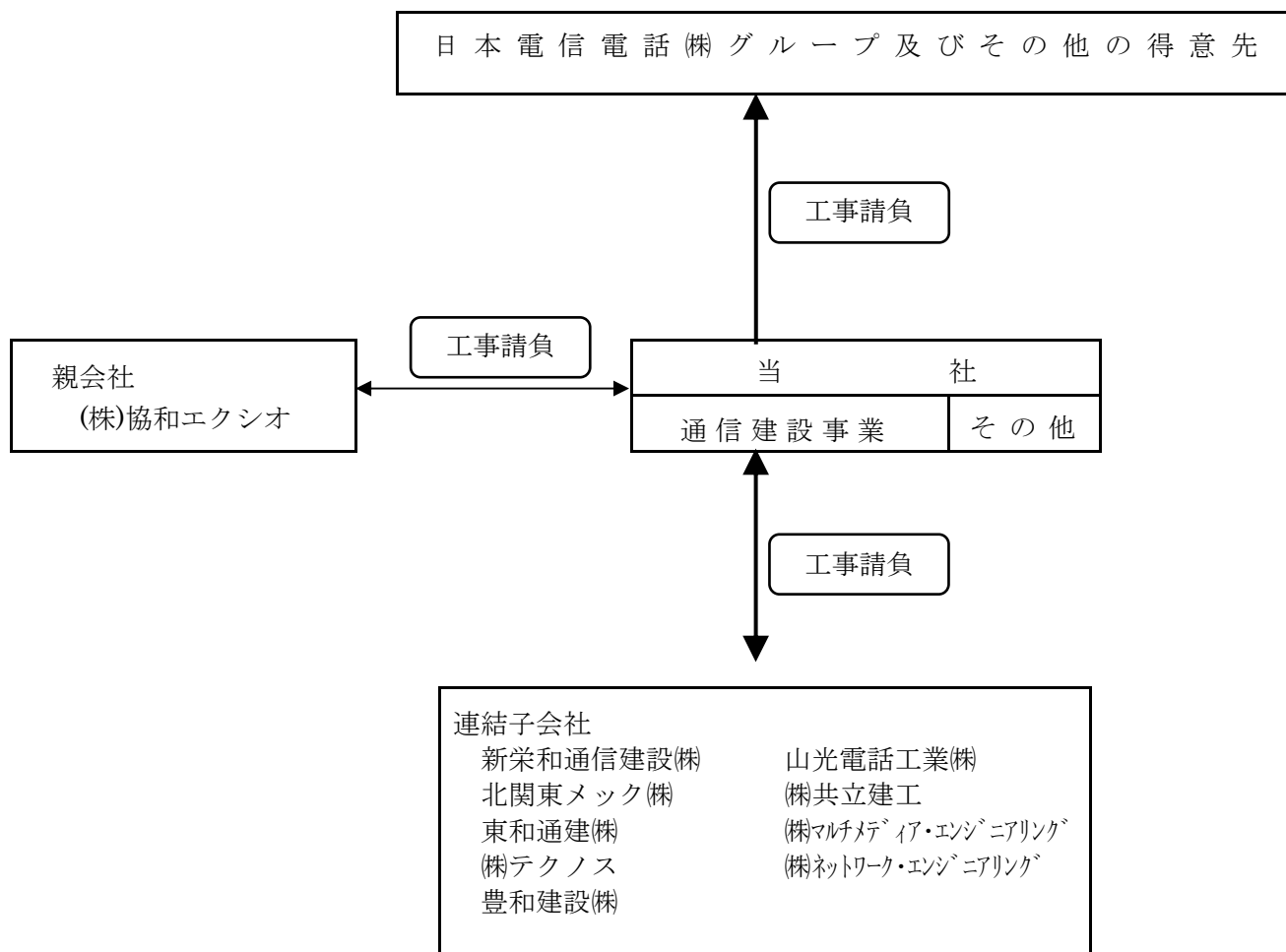
(3) 情報システム工事等

情報通信システム・ネットワーク設備、給配電設備、建築並びにこれらに付帯する設備の調査・設計・施工・保守、宅内機器類の販売・設置・保守を行っております。

〔その他〕

不動産賃貸業を当社が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、おおむね次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

「私たちは、時代の変化に即応し、先進の技術と最良のサービスで、お客様の情報環境をサポートします」を企業理念とし、次の5項目を経営方針の行動指針としております。

この理念のもと、お客様のご理解をいただき、社内的には社員の意識を高め、組織を活性化し、業容の拡大と業績の向上に努めていきたいと考えております。

- ① お客様第一を基本に、最良のサービスを提供する。
- ② 事故ゼロに徹する。
- ③ 創意工夫をこらしつつ、柔軟かつ果敢に行動する。
- ④ 自らの目標を掲げ、明るく楽しくチャレンジする。
- ⑤ 幅広い分野にわたり、最高・先進の技術を追求する。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、電気通信設備の建設工事を中心とする公共性の高い業種を営んでおり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定的な配当を継続することを重視し、株主に対する利益還元積極的に努めていきたいと考えております。

内部留保資金については、通信建設業界における急速な技術革新や工事品質向上及び安全作業実施に対応する設備投資等に有効投資し、事業の拡大に努める所存であります。

なお、会社法施行後の配当方針につきましては、特段の変更予定はありません。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値を高めるために、受注の拡大・収益性の向上・資本効率の向上を重視しております。このような考えのもと、1株当たり当期純利益（EPS）を目標とする経営指標に掲げ、中期的にはEPS50円を目指しております。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

情報通信分野においては、光ブロードバンドのさらなる進展とともに、多彩なサービスの提供による通信事業者間の熾烈な競争が繰り広げられることとなります。

当社グループのお得意様でありますNTTグループは、「NTTグループ中期経営戦略の推進について」の中で次世代ネットワークを構築し、ブロードバンド・ユビキタスサービスを“簡単”・“便利”に利用いただけるようにすることにより、個人やコミュニティにとっての豊かなコミュニケーション環境の創造、企業活動の効率化や新たなビジネス機会の創出に寄与することを力強く打ち出されております。

また、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社は、主力となる光回線サービス「Bレッツ」の販売をさらに加速していくものと思われ、光関連工事につきましては急激に増加していくものと期待されます。

一方、NTT分野以外の官公庁・一般民需事業分野においては、企業収益の回復基調による設備投資の拡大傾向や、「u-Japan 政策」の進展によるビジネスチャンスの拡大などが期待できる一方で、熾烈な価格競争に直面しております。また、公共投資につきましては引き続き抑制傾向で推移するものと思われ

ます。このような状況を踏まえ、当社グループといたしましては、NTT事業分野では受注・設計・保守までワンストップでお客様要求に即応し得る施工体制を構築するため、特に光技術者の育成・増強については2005年度に引き続き積極的に取り組み、お客様の信頼に添えていくことが事業拡大を図るうえで不可欠であります。

NTT事業分野以外では、当社の得意分野及び成長見込み分野への特化や選別受注の徹底などにより、熾烈な価格競争下においても確実に利益を創出できる企業体質を構築することが必要であります。

当社グループは協和エクシオグループ会社の一員として相互協力のもと、グループ経営資源の有効活用とともに業務の効率化に取り組んでまいりましたが、今後ともさらなる効率化に向けた連携強化を図ってまいります。

当社は東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社の「電気通信設備請負工事競争参加資格」を

有する企業であります。また、ISO9001、ISO14001、OHSAS18001に引き続き、昨年12月には情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証をITビジネス事業本部において取得しましたが、グループをあげて安全衛生の確保、品質の向上、環境保全、情報のセキュリティに努めるとともに、法令順守と企業倫理を徹底し社会貢献を果たしていくため、コンプライアンス態勢の強化と健全な経営の実践を軸に、業績の向上と社業の発展に努力してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

① 親会社の商号等

(平成18年9月30日現在)

名 称	議決権の被所有割合(%)	上場証券取引所名
株式会社協和エクシオ	59.21 (7.31)	株式会社東京証券取引所 市場一部 株式会社大阪証券取引所 市場一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数である。

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社が事業活動を推進するに当たり、親会社の企業グループとの一定の協力関係を保つ必要があると認識しております。また人的関係につきましては、下表(役員の兼務状況)のとおり社外取締役1名、社外監査役1名が就任しております。

(役員の兼務状況)

役 員	氏 名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就 任 理 由
取 締 役	鈴木 喜晶	株式会社協和エクシオ 常務取締役 経営企画部長	経営に関する助言を受けるため 当社から就任を依頼
監 査 役	小出 範夫	株式会社協和エクシオ 取締役 財務部長	経営に関する助言を受けるため 当社から就任を依頼

③ 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社が事業活動を推進する上で、親会社の企業グループと一定の協力関係を構築しております。また、親会社等の企業グループに属することによる、当社の事業上の制約はありません。

④ 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策(理由を含む)

親会社の企業グループとの事業は同様で地域等の棲分けがなされており、親会社等の企業グループに属することによる当社の事業上の制約はなく、独自の経営判断を妨げるものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

⑤ 親会社との取引に関する事項

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住 所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科 目		期末残高
						役員兼任等	事業上の関係			債 権	債 務	
親会社	(株)協和エクシオ	東京都渋谷区	6,888	NTT関連通信設備事業、通信設備・電気設備・都市土木事業、ITソリューション事業及びエコソリューション事業	(被所有) 直接 51.90% 間接 7.31%	役員 2名	同社からの電気通信設備工事の請負	工事請負	258	債 権	完成工事未収入金	151
											未収入金	10
									債 務	未払費用	2	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- * 工事請負については、工事総原価を勘案して当社見積金額を提示し、各工事毎に金額交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、平成18年6月1日付でジャスダックから開示されております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の中で、「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産の増加等により総じて企業収益が改善し、個人消費、設備投資も底堅く推移しており、着実な回復基調を維持しております。

情報通信分野においては、本格的な光ブロードバンド時代を迎え、光化・IP化への流れが一段と加速するとともに、固定通信と移動通信の融合や通信と放送によるサービスの融合といった新技術・新サービスへの動きも活発になるなど、市場は急速に進展しております。

当社グループの主たる得意先でありますNTTグループ各社におかれましては、2010年に3,000万のお客様に光アクセス・次世代ネットワークサービスの提供を目指した「中期経営戦略」に続き、昨年11月にはその実現に向けた「NTTグループ中期経営戦略の推進について」を発表され、豊かなコミュニケーション環境の創出に寄与することを力強く打ち出しております。

一方、NTT事業分野以外においては、公共投資は総じて低調に推移したものの、IT関連を中心とした情報通信関連投資は上向き傾向にありました。

また当社グループは、2004年に協和エクシオグループ会社の一員となり、相互の協力によるグループ経営の効率化に引き続き取り組んで参りました。

この結果、当中間連結会計期間における受注高は、光関連工事の増加などにより、受注高18,884百万円（前年同期比21.4%増）、完成工事高15,544百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

一方、収益面につきましては、光関連工事における原価の高騰及び光関連技術者の早期育成、安全対策、情報セキュリティ強化対策等による経費の増加などにより、経常利益は389百万円（前年同期比6.4%減）となりました。また、当社は、退職給付会計基準の適用初年度以降において事業改革の一環として早期退職者の募集及び選択定年制を導入した結果、当中間連結会計期間までにおいて退職給付会計基準の適用初年度を構成する従業員の概ね30%以上が退職するに至りました。このため、「退職給付会計制度間の移行に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」に規定する大量退職者に該当すると判断されることから、当中間連結会計期間末現在の会計基準変更時差異未処理額のうち、大量退職者に係る部分につき特別損失として、721百万円を一時費用計上したことにより、中間純損失206百万円（前年同期は中間純利益231百万円）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益の減少及び短期借入金の返済等により、当中間連結会計期間末は675百万円（前年同期比21.9%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,284百万円（前年同期比22.1%減）となりました。主に税金等調整前中間純利益の減少及び売上債権等の減少、法人税等の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、90百万円（前年同期は331百万円の資金の増加）となりました。主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1,099百万円（前年同期比42.2%減）となりました。主に短期借入金の返済によるものであります。

(3) 今後の見通し

さきに述べましたとおりサービス競争、価格競争という厳しい経営環境のなかで、さらなるビジネス拡大を図るため、営業力・施工体制の一層の強化、技術力の向上に努めるとともに、工事原価の低減、諸経費等の節減を図り、企業業績の向上を目指す所存であります。

今年度の業績見通しにつきましては、受注高は 35,000 百万円（前期末実績比 7.9%増）、完成工事高は 35,000 百万円（前期末実績比 7.0%増）、経常利益は 1,200 百万円（前期末実績比 23.0%増）を見込んでおります。当期純利益につきましては、当中間連結会計期間に特別損失を計上したことにより、270 百万円（前期末は 564 百万円）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

事業体制に関わるリスク

下記において、当社グループの事業上のリスクと考える事項を記載しております。

特定取引先への依存について

当社グループの主たる得意先でありますNTTグループ各社は、他事業者との厳しい競争の中、「ブロードバンド・ユビキタス」社会の発展に向けて、ネットワークのIP化・光ブロードバンド等への積極的な設備投資を行われると考えられます。

当社グループの現状においては、下記に記載のとおり東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社に対する売上割合が高くなっております。

従いまして、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社の事業の動向によっては当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

連結売上高に占める東日本電信電話株式会社に対する売上の割合は、以下の通りであります。

	第 62 期中間 平成 18 年 9 月期	第 61 期中間 平成 17 年 9 月期	第 61 期 平成 18 年 3 月期
東日本電信電話株式会社	79.2%	75.8%	72.8%

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	644		833		550	
受取手形及び完成工事未収入金	5,436		4,545		8,165	
有価証券	60		60		60	
未成工事支出金等	2,286		2,617		1,338	
繰延税金資産	208		217		284	
その他	335		326		359	
貸倒引当金	△ 5		△ 14		△ 16	
流動資産合計	8,966	60.0	8,585	59.2	10,742	65.7
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	1,499		1,578		1,535	
機械装置及び運搬具	222		278		233	
土地	2,052		2,207		2,053	
その他	224		241		210	
有形固定資産合計	3,999	26.8	4,305	29.6	4,033	24.7
無形固定資産	227	1.5	250	1.7	236	1.5
投資その他の資産						
投資有価証券	635		595		626	
繰延税金資産	1,058		704		645	
その他	67		97		66	
貸倒引当金	△ 16		△ 23		△ 10	
投資その他の資産合計	1,745	11.7	1,373	9.5	1,327	8.1
固定資産合計	5,972	40.0	5,929	40.8	5,596	34.3
資産合計	14,938	100.0	14,514	100.0	16,339	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(負債の部)						
流動負債						
工事未払金	2,704		2,216		3,354	
短期借入金	3		1,006		1,001	
1年以内に返済期限の到来する 長期借入金	6		6		9	
未払法人税等	261		493		596	
未成工事受入金	210		296		103	
賞与引当金	385		344		464	
役員賞与引当金	12		—		—	
完成工事補償引当金	8		14		7	
受注工事損失引当金	21		38		29	
その他の	402		324		474	
流動負債合計	4,015	26.9	4,740	32.7	6,040	37.0
固定負債						
長期借入金	11		17		14	
退職給付引当金	2,549		1,455		1,606	
役員退職慰労引当金	155		120		147	
その他の	4		4		4	
固定負債合計	2,720	18.2	1,598	11.0	1,772	10.9
負債合計	6,735	45.1	6,339	43.7	7,813	47.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	—		4		5	
少数株主持分合計	—	—	4	0.0	5	0.0
(資本の部)						
資本金	—	—	909	6.3	909	5.5
資本剰余金	—	—	306	2.1	306	1.9
利益剰余金	—	—	7,032	48.5	7,365	45.1
その他有価証券評価差額金	—	—	77	0.5	95	0.6
自己株式	—	—	△ 155	△ 1.1	△ 156	△ 1.0
資本合計	—	—	8,170	56.3	8,521	52.1
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	14,514	100.0	16,339	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
資本金	909	6.1	—	—	—	—
資本剰余金	306	2.1	—	—	—	—
利益剰余金	7,039	47.1	—	—	—	—
自己株式	△ 157	△ 1.1	—	—	—	—
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	101	0.7	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	101		—	—	—	—
少数株主持分	3	0.0	—	—	—	—
純資産合計	8,202	54.9	—	—	—	—
負債純資産合計	14,938	100.0	—	—	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
完 成 工 事 高	15,544	100.0	13,806	100.0	32,722	100.0
完 成 工 事 原 価	14,162	91.1	12,246	88.7	29,505	90.2
完 成 工 事 総 利 益	1,381	8.9	1,560	11.3	3,217	9.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,006	6.5	1,157	8.4	2,261	6.9
営 業 利 益	374	2.4	402	2.9	956	2.9
営 業 外 収 益	18	0.1	18	0.1	33	0.1
営 業 外 費 用	4	0.0	4	0.0	13	0.0
経 常 利 益	389	2.5	415	3.0	976	3.0
特 別 利 益	24	0.2	373	2.7	374	1.1
投資有価証券売却益	4		—		—	
有形固定資産売却益	15		373		374	
貸倒引当金戻入益	4		—		—	
特 別 損 失	729	4.7	358	2.6	375	1.1
有形固定資産売却損	—		—		0	
有形固定資産除却損	8		5		22	
ゴルフ会員権評価損	—		1		1	
減 損 損 失	—		350		350	
退職給付会計基準変更時 差異一時償却額	721		—		—	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失(△)	△ 315	△ 2.0	430	3.1	975	3.0
法人税、住民税及び事業税	232	1.5	474	3.4	705	2.2
過年度還付法人税等	—	—	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
法人税等調整額	△ 340	△ 2.2	△ 273	△ 2.0	△ 294	△ 0.9
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△ 1	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	0	0.0
中間(当期)純利益又は純損失 (△)	△ 206	△ 1.3	231	1.7	564	1.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	前連結会計年度 連結剰余金計算書 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	306	306
資本剰余金中間期末(期末)残高	306	306
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	6,921	6,921
利益剰余金増加高	231	564
中間(当期)純利益	231	564
利益剰余金減少高	120	120
配 当 金	95	95
役 員 賞 与	25	25
利益剰余金中間期末(期末)残高	7,032	7,365

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	909	306	7,365	△156	8,425
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△95		△95
利益処分による役員賞与 (注)			△25		△25
中間純損失			△206		△206
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△326	△0	△326
平成18年9月30日 残高	909	306	7,039	△157	8,098

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高	95	95	5	8,526
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△95
利益処分による役員賞与 (注)				△25
中間純損失				△206
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	5	5	△1	3
中間連結会計期間中の変動額合計	5	5	△1	△323
平成18年9月30日 残高	101	101	3	8,202

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 315	430	975
減価償却費	174	186	385
貸倒引当金の増加額(△は減少額)	△ 4	12	0
賞与引当金の増加額(△は減少額)	△ 78	△ 33	85
役員賞与引当金の増加額	12	—	—
完成工事補償引当金の増加額(△は減少額)	0	0	△ 6
受注工事損失引当金の減少額	△ 8	△ 11	△ 20
退職給付引当金の増加額	942	286	437
役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)	7	△ 9	16
受取利息及び受取配当金	△ 7	△ 6	△ 8
支払利息	1	4	8
投資有価証券売却益	△ 4	—	—
有形固定資産売却益	△ 15	△ 373	△ 374
有形固定資産売却損	—	—	0
有形固定資産除却損	8	4	21
ゴルフ会員権評価損	—	1	1
減損	—	350	350
売上債権等の減少額(△は増加額)	2,836	3,314	△ 484
たな卸資産の減少額(△は増加額)	△ 948	△ 1,163	115
仕入債務の増加額(△は減少額)	△ 650	△ 904	233
その他の資産の減少額(△は増加額)	12	△ 39	△ 44
その他の負債の増加額(△は減少額)	△ 84	△ 127	32
役員賞与の支払額	△ 16	△ 25	△ 25
小計	1,861	1,896	1,700
利息及び配当金の受取額	7	6	8
利息の支払額	△ 1	△ 4	△ 7
法人税等の支払額	△ 582	△ 250	△ 391
法人税等の還付額	—	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,284	1,648	1,310
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入	5	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 100	△ 101	△ 147
有形固定資産の売却による収入	16	436	590
無形固定資産の取得による支出	△ 22	△ 2	△ 38
無形固定資産の売却による収入	—	0	0
貸付による支出	△ 20	△ 17	△ 48
貸付金の回収による収入	30	15	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 90	331	392
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	△ 998	△ 1,801	△ 1,800
長期借入金の返済による支出	△ 6	△ 6	△ 12
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 1
配当金の支払額	△ 95	△ 95	△ 95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,099	△ 1,903	△ 1,909
IV 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	93	76	△ 205
V 現金及び現金同等物の期首残高	581	787	787
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	675	864	581

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社数 9社

新栄和通信建設株式会社 山光電話工業株式会社
北関東メック株式会社 株式会社共立建工
東和通建株式会社 株式会社マルチメディア・エンジニアリング
株式会社テクノス 株式会社ネットワーク・エンジニアリング
豊和建设株式会社

非連結子会社数

該当会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

- ④ 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当連結会計年度の下半期以降の損失見込額を計上しております。
- ⑤ 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当社グループにかし担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。
- (追加情報)
退職給付会計基準変更時差異一時償却
退職給付会計基準の適用初年度以降において、事業構造改革の一環として早期退職者の募集及び選択定年制を導入した結果、当中間連結会計期間末までにおいて退職給付会計基準の適用初年度を構成する従業員の概ね30%以上が退職するに至りました。このため、「退職給付会計制度間の移行に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」に規定する大量退職に該当すると判断されることから、当中間連結会計期間末現在の会計基準変更時差異未処理額のうち、大量退職者に係る部分を特別損失として一時償却しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は35百万円増加し、税金等調整前中間純損失は686百万円増加しております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金 役員退職に備え、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- (4) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上基準は、完成基準によっております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

1. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益は12百万円減少し、税金等調整前中間純損失は12百万円増加しております。

2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,199百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(1) 中間連結会計期間末日満期手形の処理	中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。		
		受取手形	20百万円
(2) 有形固定資産減価償却累計額	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	4,127百万円	4,241百万円	4,131百万円

(中間連結損益計算書関係)

(1) 減価償却実施額	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
有形固定資産	124百万円	140百万円	292百万円
無形固定資産	50百万円	45百万円	93百万円
(2) 営業外収益の主要項目			
受取配当金	6百万円	6百万円	8百万円
(3) 営業外費用の主要項目			
支払利息	1百万円	4百万円	8百万円
棚卸資産処分損	1百万円	一百万円	2百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位 株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結 会計期間末
発行済株式	普通株式	16,905,000	—	—	16,905,000
自己株式	普通株式(注)	1,006,434	1,032	—	1,007,466

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,032株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	95	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	644百万円	833百万円	550百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△29百万円	△28百万円	△28百万円
有 価 証 券	60百万円	60百万円	60百万円
現金及び現金同等物	675百万円	864百万円	581百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(1) 当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)

① その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	190	334	143
そ の 他	48	74	26
合 計	239	409	170

② 売却したその他有価証券 (単位 百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
5	4	—

③ 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	226
M M F	60
合 計	286

(2) 前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)

① その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	190	304	113
そ の 他	48	65	16
合 計	239	369	130

② 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 (単位 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	226
M M F	60
合 計	286

(3) 前連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日）

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	190	319	128
そ の 他	48	80	32
合 計	239	400	161

② 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位 百万円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非 上 場 株 式	226
M M F	60
合 計	286

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

- ① 当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）
通信建設事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
- ② 前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）
通信建設事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
- ③ 前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）
通信建設事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

- ① 当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）
在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。
- ② 前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）
在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。
- ③ 前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）
在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

- ① 当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）
海外売上高がないため、記載しておりません。
- ② 前中間連結会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）
海外売上高がないため、記載しておりません。
- ③ 前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）
海外売上高がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 種別受注高・売上高・手持高

(単位 百万円)

期 別 科 目		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		[自 平成18年4月1日] [至 平成18年9月30日]	[自 平成17年4月1日] [至 平成17年9月30日]	[自 平成17年4月1日] [至 平成18年3月31日]
期 首 繰 越 高	所外系(ケーブル設備)	1,714	1,950	1,950
	所内系(ネットワーク設備)	550	650	650
	情報システム工事等	1,045	988	988
	不動産賃貸	—	—	—
	合 計	3,309	3,589	3,589
受 注 高	所外系(ケーブル設備)	14,274	10,761	22,773
	所内系(ネットワーク設備)	1,148	1,434	2,498
	情報システム工事等	3,443	3,342	7,132
	不動産賃貸	17	19	37
	合 計	18,884	15,558	32,442
売 上 高	所外系(ケーブル設備)	11,437	9,823	23,009
	所内系(ネットワーク設備)	1,231	1,446	2,599
	情報システム工事等	2,858	2,516	7,075
	不動産賃貸	17	19	37
	合 計	15,544	13,806	32,722
期 末 繰 越 高	所外系(ケーブル設備)	4,551	2,889	1,714
	所内系(ネットワーク設備)	467	638	550
	情報システム工事等	1,629	1,814	1,045
	不動産賃貸	—	—	—
	合 計	6,649	5,341	3,309